

# オーストラリア・高配当株 ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：豪高配株毎月

第23作成期 2023年6月6日から2023年12月5日まで

第133期 決算日  
2023年7月5日

第134期 決算日  
2023年8月7日

第135期 決算日  
2023年9月5日

第136期 決算日  
2023年10月5日

第137期 決算日  
2023年11月6日

第138期 決算日  
2023年12月5日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当作成期の状況

基準価額(作成期末)	7,863円
純資産総額(作成期末)	1,941百万円
騰落率(当作成期)	+6.0%
分配金合計(当作成期)	180円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

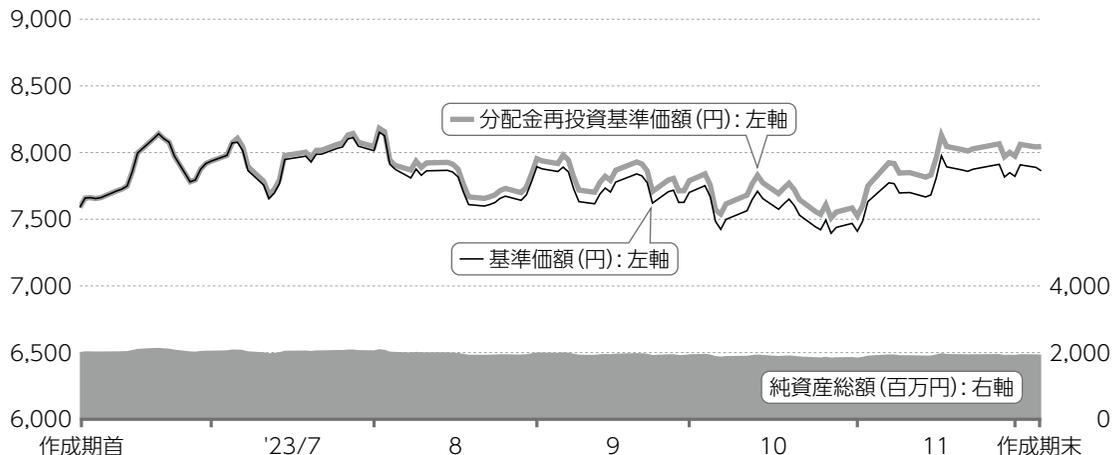
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年6月6日から2023年12月5日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,589円
作成期末	7,863円 (当作成期既払分配金180円(税引前))
騰落率	+6.0% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2023年6月6日から2023年12月5日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

**上昇要因**

- 6月上旬から7月下旬まで、RBA(オーストラリア準備銀行)の金利据え置きや米国のインフレ懸念の後退で株式市場が上昇したこと
- 期を通じて、オーストラリアドルが円に対して上昇したこと

**下落要因**

- 8月上旬から10月下旬まで、中国の景気不安や米国や国内の金利上昇で株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2023年6月6日から2023年12月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>62円</b>	<b>0.796%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> 期中の平均基準価額は7,776円です。
(投信会社)	(30)	(0.385)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(30)	(0.385)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>6</b>	<b>0.077</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.054)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(2)	(0.023)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>2</b>	<b>0.025</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(2)	(0.021)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
<b>合計</b>	<b>70</b>	<b>0.898</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

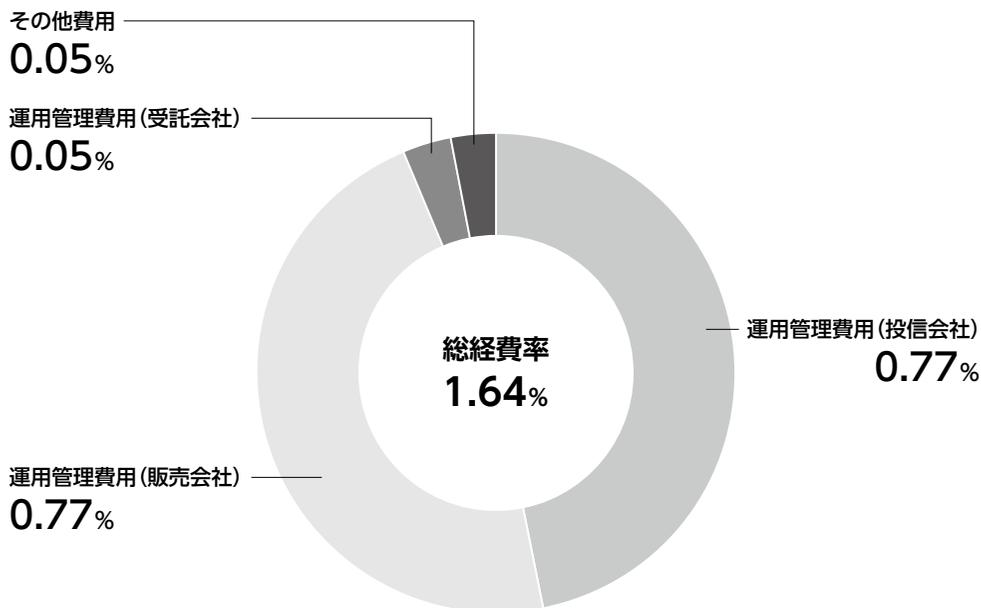
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.64%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年12月5日から2023年12月5日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年12月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.12.5 決算日	2019.12.5 決算日	2020.12.7 決算日	2021.12.6 決算日	2022.12.5 決算日	2023.12.5 決算日
基準価額	(円)	6,921	6,606	6,028	6,607	8,005	7,863
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	600	560	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.3	1.1	15.6	27.0	2.9
純資産総額	(百万円)	6,520	4,156	3,018	2,128	2,195	1,941

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年6月6日から2023年12月5日まで)

オーストラリアの株式市場はレンジ推移となり、期を通じてはほぼ変わらずとなりました。為替市場ではオーストラリアドルは円に対して上昇しました。

## 株式市場

オーストラリアの株式市場は、期間を通してほぼ変わらずとなりました。

期初から7月末まではRBAの政策金利の据え置きに加えて、米国CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回るなど、世界的に金融引き締めに対する警戒感が緩和したことから、株式市場も上昇しました。

8月以降、中国で不動産企業の信用懸念や景気の下振れリスクが意識されて、鉱山銘柄の株価は軟調に転じると、内外で長期金利(10年国債利回り)の上昇や金利上昇に伴う世界的な景気不安が再燃し、株式市場は下落しました。

11月上旬に内外の長期金利が下落に転じ、インフレ圧力の緩和を背景に米国の利上げ打ち止め観測が広がると上昇に転じて、期末を迎えました。

## 為替市場

オーストラリアドルは、円に対して上昇しました。

米ドル・円は、期初から米ドル高・円安が進みました。米国で堅調な経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)高官のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言などから利上げ継続観測が高まったことが主な背景です。7月には米国のインフレ率鈍化などを背景に米ドル安・円高が進む場面もありました。しかし、その後は日銀が改めて大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから米ドル買い・円売りが優勢となりました。期末にかけて、米国の利上げ打ち止め観測が広まると米ドルの上昇ペースは緩和しました。

オーストラリアドル・円は概ね米ドル・円に沿った動きとなりました。

ポートフォリオについて(2023年6月6日から2023年12月5日まで)

## 当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通して「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

るリートのチャーター・ホール・ロング・ウェール・リートを売却しました。

## オーストラリア高配当株式マザーファンド

### ●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて高位を維持しました。

### ●個別銘柄

食料品などを中心に安定した業績拡大を続ける小売りのメトキャッシュを購入しました。2024年以降の受注回復や、リサイクル素材の開発強化による市場シェア拡大の確度が高まっていると判断し、パッケージ素材大手のアムコアを購入しました。北米の非基幹事業の売却進展により収益性の改善が期待されることから、大手保険会社のQBEインシュアランス・グループを購入しました。

一方で、物件の空室率や借入金利の上昇など業績の先行き不透明感から、リートのデクサスを売却したほか、今後の利払い負担増加によって、配当の下振れが見込まれ

ベンチマークとの差異について(2023年6月6日から2023年12月5日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年6月6日から2023年12月5日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	(0.37%)	(0.38%)	(0.38%)	(0.40%)	(0.38%)	(0.38%)
当期の収益	29	—	30	27	0	30
当期の収益以外	0	30	—	2	29	—
翌期繰越分配対象額	1,957	1,927	1,975	1,973	1,944	1,961

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を継続します。「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入比率は高位に保つ予定です。

### オーストラリア高配当株式マザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、FRBによる利上げ局面が最終段階にあると判断されることは、アジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と言えます。当社では、欧米経済は深刻な景気後

退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むとみています。経済・社会活動の回復、拡大により、オーストラリア国内経済や主要な内需関連企業の業績も拡大基調を維持する見通しです。株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を見込みます。

個別銘柄選択については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別します。オーストラリア株式市場では足元の金利上昇による需要減速や賃金インフレによる利益率の悪化を懸念する見方もありますが、そうした厳しい事業環境にあっても高い市場シェアや競争力を背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄に着目します。

## 3 お知らせ

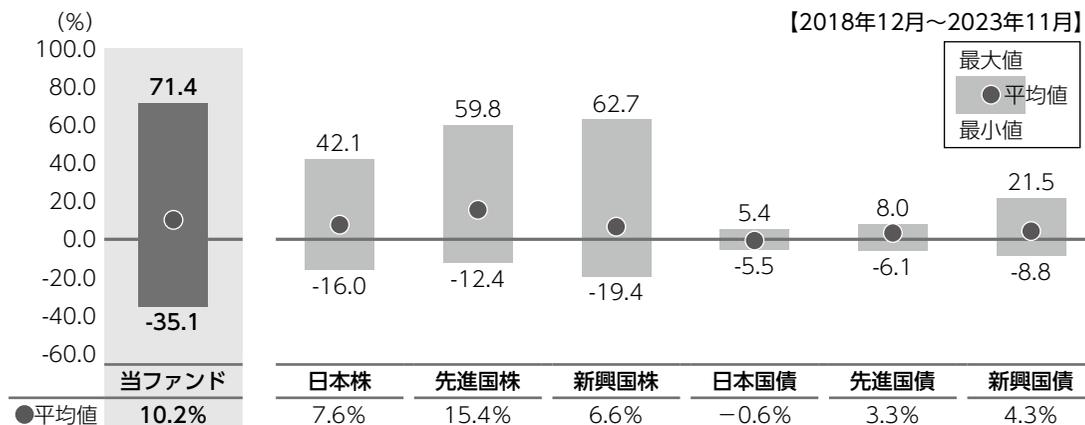
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2012年6月15日から2026年12月7日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>オーストラリア高配当株式マザーファンド</b> オーストラリアの取引所に上場している高配当株式等
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。</li> <li>■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性に加え、配当余力や配当政策等を勘案して厳選します。</li> <li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組 入 制 限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p><b>オーストラリア高配当株式マザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX(東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI(国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

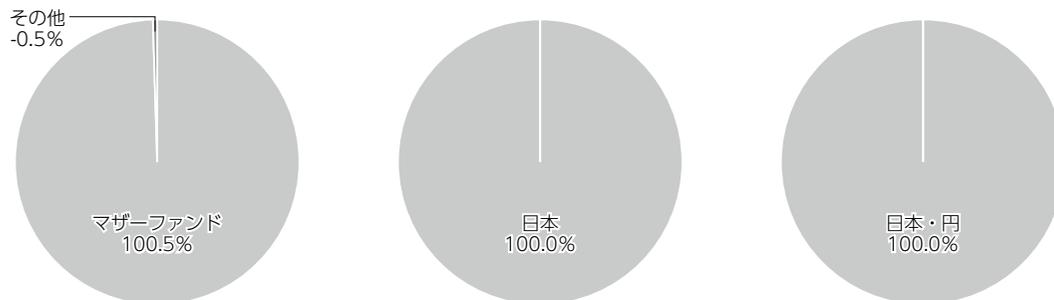
### 当ファンドの組入資産の内容(2023年12月5日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
オーストラリア高配当株式マザーファンド	100.5%
コールローン等、その他	-0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
	2023年7月5日	2023年8月7日	2023年9月5日	2023年10月5日	2023年11月6日	2023年12月5日
純資産総額 (円)	2,092,350,062	2,004,907,571	2,008,269,322	1,880,728,030	1,944,537,531	1,941,024,804
受益権総口数 (口)	2,590,344,569	2,566,942,138	2,544,985,717	2,533,284,920	2,501,592,738	2,468,458,368
1万円当たり基準価額 (円)	8,077	7,810	7,891	7,424	7,773	7,863

※当作成期における、追加設定元本額は77,432,657円、解約元本額は268,277,526円です。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア高配当株式マザーファンド(2023年6月6日から2023年12月5日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	28	(20)
	(投資信託証券)		(8)
その他費用	(保管費用)	8	(7)
	(その他)		(0)
合計		35	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

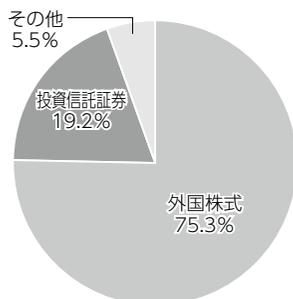
(基準日：2023年12月5日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	8.6%
2	AMCOR PLC-CDI	素材	6.9%
3	JB HI-FI LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	6.3%
4	FORTESCUE LTD	素材	6.1%
5	METCASH LTD	生活必需品流通・小売り	6.1%
6	TRANSURBAN GROUP	運輸	5.7%
7	APA GROUP	公益事業	5.2%
8	MACQUARIE GROUP LTD	金融サービス	4.9%
9	BHP GROUP LTD	素材	4.8%
10	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	エネルギー	4.3%
全銘柄数		26銘柄	

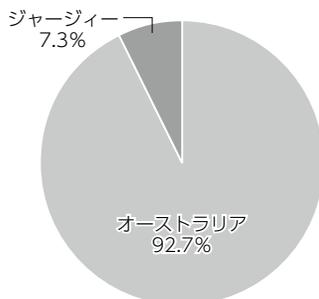
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

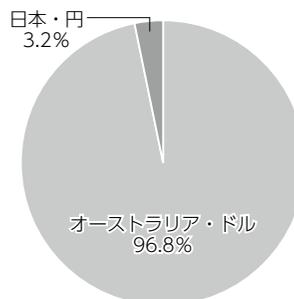
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年12月5日現在です。